

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス  
コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西江 陽一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(決算・財務、IR・開示担当) (氏名) 小田 俊也  
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 045-663-6123  
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,308	3.5	500	15.3	482	10.5	190	11.7
22年12月期	6,095	△10.2	433	11.2	437	15.3	170	67.2

(注)包括利益 23年12月期 190百万円 (—%) 22年12月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	3,568.99	3,526.40	9.2	6.7	7.9
22年12月期	3,145.03	3,106.88	8.6	5.9	7.1

(参考)持分法投資損益 23年12月期 100百万円 22年12月期 100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,097	2,107	29.7	39,744.49
22年12月期	7,231	2,018	27.9	37,482.35

(参考)自己資本 23年12月期 2,107百万円 22年12月期 2,018百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,001	△429	△306	1,586
22年12月期	751	△731	△338	1,320

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	53	31.8	2.7
23年12月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	58	30.8	2.8
24年12月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		28.0	

(注)23年12月期期末配当金の内訳 記念配当 100円00銭

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	3.7	200	13.5	190	10.2	60	46.9	1,129.81
通期	6,500	3.0	550	9.9	530	9.7	190	0.0	3,577.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年12月期	56,440 株	22年12月期	56,440 株
23年12月期	3,418 株	22年12月期	2,594 株
23年12月期	53,318 株	22年12月期	54,157 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,469	1.7	322	21.1	272	15.1	95	9.7
22年12月期	2,427	△0.2	265	△8.5	236	△2.7	87	△3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	1,797.63	1,776.17
22年12月期	1,613.83	1,594.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	4,739		1,677		35.4	31,633.69		
22年12月期	4,941		1,677		34.0	31,158.95		

(参考) 自己資本 23年12月期 1,677百万円 22年12月期 1,677百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,250	1.0	130	△1.7	50	16.0	941.51	
通期	2,550	3.3	280	2.9	90	△6.1	1,694.47	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、回復傾向で推移する中で発生した東日本大震災の影響により急激な落ち込みがありました。急速なサプライチェーンの回復に伴い震災復興に向けた回復基調の動きがみられました。しなしながら、電力供給の制約、円高進行、欧州債務問題、タイの洪水等によりその先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、消費者の生活防衛意識が強く表れ、顧客の節約志向に繋がり、入客数の減少や客単価の低下など、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、東日本大震災により3月は一時的に大きな影響を受けましたが、震災発生後直ちに、全社一丸となって変動費及び固定費の削減に取り組むとともに、「理美容事業への注力」という中期経営方針に基づき、本業である理美容事業の基盤強化となる各種施策を展開し、リーズナブルな価格で顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度におけるグループチェーン全店売上高合計は、16,587百万円（前期比99.5%）となりました。

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数（注1）は、242店舗（株式会社アッシュ「以下、Ash」103店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」29店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」108店舗、株式会社AMG 2店舗）となり、グループにおけるFC店舗数（注2）は、214店舗（Ash 98店舗、NYNY 10店舗、SD 106店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は6,308百万円（前期比103.5%）、営業利益は500百万円（同115.3%）、経常利益は482百万円（同110.5%）となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用や減損損失及び災害による損失等の特別損失の計上により当期純利益は190百万円（同111.7%）となりました。

（注1）グループ店舗数242店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

（注2）グループFC店舗数214店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度の厳しい経済状況から好転するような好材料は乏しく、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想され、節約志向が定着した個人消費動向が大幅に改善することは難しく、選別的な消費行動が続くと考えております。

理美容業界におきましても、引き続きこのような消費動向の影響を強く受け、顧客による店舗の選別がさらに進み、事業者間競争が一層激化するものと予測しております。

このような環境の下、当社傘下の各事業会社においては、FC加盟者の経営支援の強化に加え、人材の育成等により一層の顧客満足を実現することに努め、持株会社である当社は、的確なグループ会社経営の実践に注力し、連結業績の向上に努めてまいります。

平成24年12月期の連結業績につきましては、連結売上高6,500百万円（前期比103.0%）、営業利益550百万円（同109.9%）、経常利益530百万円（同109.7%）、当期純利益190百万円（同100.0%）を計画しております。

なお、平成24年12月期の当社グループチェーンの全店売上高合計につきましては、17,000百万円（前期比102.5%）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産の状況)

#### ①資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、7,097百万円となり、前連結会計年度末7,231百万円と比較して134百万円減少いたしました。

##### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、2,868百万円となり、前連結会計年度末2,716百万円と比較して151百万円増加いたしました。

これは主として、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴う現金及び預金の増加217百万円、加盟店に対する代行払いが減少したことに伴う立替金の減少45百万円によるものです。

##### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,228百万円となり、前連結会計年度末4,515百万円と比較して286百万円減少いたしました。

これは主として、償却進展に伴う建物（純額）の減少126百万円、閉店による回収に伴う敷金及び保証金の減少76百万円、償却進展に伴うのれんの減少39百万円によるものです。

#### ②負債の部について

##### 1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,408百万円となり、前連結会計年度末2,419百万円と比較して10百万円減少いたしました。

これは主として、割賦債務の支払進展に伴う未払金の減少75百万円、直営店増加に伴う買掛金の増加39百万円によるものです。

##### 2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,580百万円となり、前連結会計年度末2,793百万円と比較して212百万円減少いたしました。

これは主として、返済進展に伴う社債及び長期借入金の減少168百万円、F C契約解約による返還に伴う長期預り敷金保証金の減少53百万円によるものです。

#### ③純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、2,107百万円となり、前連結会計年度末2,018百万円と比較して89百万円増加いたしました。

これは主として、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加126百万円、買付を実施したことに伴う自己株式の増加37百万円によるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、29.7%となり、前連結会計年度末27.9%と比較して1.8ポイント上昇いたしました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,586百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,001百万円（前連結会計年度は751百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益354百万円、減価償却費561百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は429百万円（前連結会計年度は731百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出443百万円、閉店・移転による賃貸借契約解約に伴う敷金及び保証金の回収による収入138百万円、新規物件契約に伴う敷金及び保証金の差入による支出79百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は306百万円（前連結会計年度は338百万円の支出）となりました。

これは主として、東日本大震災の緊急対応として調達した長期借入れによる収入1,015百万円、繰上返済378百万円を含む返済進展に伴う長期借入金の返済による支出1,121百万円、社債の償還による支出80百万円、配当金の支払額53百万円によるものです。

また、キャッシュ・フロー指標の推移については、次のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	27.9	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	23.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

従いまして、経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当は、当社創業25周年を迎えたことから、株主の皆様へのご支援、ご協力に対する感謝の意を込めて、記念配当100円を加えて1株当たり1,100円（配当性向30.8%）を予定しております。

次期の配当は、1株当たり1,000円を予定しております。

なお、現在計画している利益から見た配当性向は、28.0%となっております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年3月25日提出）及び四半期報告書（平成23年11月14日提出）に記載した「事業等のリスク」から顕在化した新たなリスクがないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

地域のお客様に「美と健康と若々しさを提供する」との経営理念に基づき、ハイクオリティ・ハイセンスなサービスを価値感のある料金で提供し、地域のお客様にご支持いただけるサロンを展開することを経営の基本方針としております。

このため、当社グループは美容師および理容師（技術者）等の従業員教育に特に力を入れております。

教育は、美容技術・接客等の美容師個々人の提供サービス水準の向上と同時に、人間性の向上、また美容室経営者能力の育成を主たる目的として実施しております。

また一般に、多くの技術者を擁するチェーンでは、個人ごと将来設計（キャリアプラン）や家庭の事情などが異なるということが原因となり、画一的な職場の提供では技術者が就業を継続できないという状況が生じます。

多くの技術者を擁する当社グループならびにFC加盟者におきましては、技術者が末永く働くことができるよう、当社が中心となり常に新しい店舗経営の方法を模索し、収益性と多様性を併せもった店舗経営システムを構築してまいります。

また、一般に、美容室経営者が、材料仕入れ、技術者採用、会計、店舗開発などを行う負担は、店舗営業にかかる経営資源と比べて大きなものになりがちです。

当社グループでは、店舗開発、材料仕入れ、技術者採用、教育・研修、情報収集等において、資源の集約による効率化や取引条件の優遇などのスケールメリットを最大限に追求してまいります。

当社グループは、今後もこうした人材、店舗経営システム、スケールメリットを競争優位の源泉として、業界のリーディングカンパニーを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

後述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実践し、ステークホルダーから支持される企業であるためにも、利益成長を継続していくことが、重要な経営課題であると考えております。

従いまして、中期的な目標とする経営指標として、売上高経常利益率10%、経常利益対前年伸び率10%以上を掲げております。

長期的な目標とする経営指標といたしましては、投下資本に対する利益を拡大させ、株主にとって魅力ある企業経営を行うためにも、株主資本利益率（ROE）15%を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として当社グループでは、暖簾分け制度への取組みを起点に国際的視野で「100年ブランドの創出」を目指しております。

わが国の美容業では20年～30年で衰退していくブランドが多い傾向にありますが、当社では、暖簾分け型フランチャイズ方式に加え、外部の美容師を対象とした外部募集加盟型フランチャイズ方式を事業展開の2本柱とし、着実に店舗を増やし、これらの事業形態に加え、店舗ブランド、店舗規模、出店地域、出店立地にも多様性を持たせ、幅広い層のお客様に満足していただける店舗網を構築してまいります。

このように複数の事業の柱を持つことは、事業環境に左右されにくい強固な事業基盤づくりに繋がると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの提供サービスの中核となるのは「人」です。今後とも継続的に業容拡大を図り、企業価値を高めていくためには、優秀な人材の積極的な採用と、体系的で中長期的な人材育成が重要な課題であると認識しております。

特に技術者人材に対しては、多様な選択肢のあるキャリアプランを描くことができる制度設計を当社グループから提案することが重要と考えております。

持株会社である当社は、グループ全体を統治するとともに、有利子負債の圧縮、IFRS（国際財務報告基準）への対応準備、店舗開発機能の強化などを進めてまいります。

また、暖簾分け制度の拡充、FC加盟者の創出、市場動向を見据えたブランドの開発などに取組むとともに、さらなるスケールメリットの増大を追求してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,473,666	1,691,574
売掛金	319,146	309,053
商品	36,321	40,816
貯蔵品	18,923	19,046
繰延税金資産	29,516	31,519
立替金	511,837	466,793
その他	327,214	309,403
流動資産合計	2,716,627	2,868,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,741,859	※1 4,757,403
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,884,101	△3,025,813
建物(純額)	1,857,757	1,731,589
車両運搬具	11,802	11,802
減価償却累計額	△6,114	△9,160
車両運搬具(純額)	5,688	2,642
工具、器具及び備品	615,606	669,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437,378	△512,214
工具、器具及び備品(純額)	178,227	157,298
土地	※1 134,200	※1 134,200
リース資産	3,486	3,486
減価償却累計額	△41	△539
リース資産(純額)	3,444	2,946
建設仮勘定	1,451	2,879
有形固定資産合計	2,180,770	2,031,557
無形固定資産		
のれん	383,725	344,361
その他	84,066	79,430
無形固定資産合計	467,791	423,792
投資その他の資産		
投資有価証券	15,898	6,602
長期貸付金	66,696	82,814
敷金及び保証金	※1 1,582,012	※1 1,505,574
繰延税金資産	70,900	60,543
その他	146,307	165,497
貸倒引当金	△15,338	△47,394
投資その他の資産合計	1,866,475	1,773,637
固定資産合計	4,515,037	4,228,987
資産合計	7,231,665	7,097,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,437	107,824
1年内返済予定の長期借入金	※1 684,408	※1 666,444
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	1,416,326	1,340,447
リース債務	522	522
未払法人税等	92,161	95,326
その他	77,828	118,355
流動負債合計	2,419,685	2,408,920
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	※1 2,241,182	※1 2,152,424
リース債務	3,093	2,570
退職給付引当金	22,669	28,370
長期預り敷金保証金	315,319	261,956
その他	51,440	55,620
固定負債合計	2,793,705	2,580,942
負債合計	5,213,390	4,989,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	913,186	1,039,783
自己株式	△79,521	△117,075
株主資本合計	2,018,317	2,107,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△28
その他の包括利益累計額合計	△42	△28
純資産合計	2,018,274	2,107,332
負債純資産合計	7,231,665	7,097,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,095,977	6,308,013
売上原価	4,162,240	4,360,471
売上総利益	1,933,736	1,947,542
販売費及び一般管理費	※1 1,499,877	※1 1,447,126
営業利益	433,858	500,416
営業外収益		
受取利息	5,307	2,158
受取配当金	35	38
受取手数料	10,093	11,607
F C契約解約益	2,595	2,999
期限到来チケット精算収入	31,728	25,949
その他	8,393	9,700
営業外収益合計	58,153	52,454
営業外費用		
支払利息	44,480	42,011
社債利息	1,589	926
貸倒引当金繰入額	1,186	18,971
その他	7,731	7,965
営業外費用合計	54,988	69,875
経常利益	437,024	482,995
特別利益		
前期損益修正益	※4 2,335	※4 144
債権譲渡益	1,038	—
固定資産売却益	※2 2,056	※2 1,919
貸倒引当金戻入額	2,607	1,876
F C契約解約益	—	31,465
特別利益合計	8,037	35,405
特別損失		
前期損益修正損	※5 1,344	※5 2,166
固定資産除却損	※3 45,303	※3 6,851
店舗閉鎖損失	19,360	28,642
減損損失	※7 26,002	※7 61,871
災害による損失	—	28,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,152
その他	※6 5,895	22,954
特別損失合計	97,906	164,359
税金等調整前当期純利益	347,154	354,041
法人税、住民税及び事業税	171,326	155,403
法人税等調整額	5,500	8,343
法人税等合計	176,827	163,747
少数株主損益調整前当期純利益	—	190,293
当期純利益	170,327	190,293

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	190,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13
その他の包括利益合計	—	※2 13
包括利益	—	※1 190,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	190,307

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	324,360	324,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,360	324,360
資本剰余金		
前期末残高	860,292	860,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,292	860,292
利益剰余金		
前期末残高	798,597	913,186
当期変動額		
剰余金の配当	△54,648	△53,846
当期純利益	170,327	190,293
自己株式の処分	△1,089	△4,950
連結範囲の変動	—	△4,900
当期変動額合計	114,589	126,597
当期末残高	913,186	1,039,783
自己株式		
前期末残高	△48,694	△79,521
当期変動額		
自己株式の取得	△32,486	△44,403
自己株式の処分	1,659	6,850
当期変動額合計	△30,827	△37,553
当期末残高	△79,521	△117,075
株主資本合計		
前期末残高	1,934,554	2,018,317
当期変動額		
剰余金の配当	△54,648	△53,846
当期純利益	170,327	190,293
自己株式の取得	△32,486	△44,403
自己株式の処分	570	1,900
連結範囲の変動	—	△4,900
当期変動額合計	83,762	89,043
当期末残高	2,018,317	2,107,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△94	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	13
当期変動額合計	52	13
当期末残高	△42	△28
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△94	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	13
当期変動額合計	52	13
当期末残高	△42	△28
純資産合計		
前期末残高	1,934,459	2,018,274
当期変動額		
剰余金の配当	△54,648	△53,846
当期純利益	170,327	190,293
自己株式の取得	△32,486	△44,403
自己株式の処分	570	1,900
連結範囲の変動	—	△4,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	13
当期変動額合計	83,814	89,057
当期末残高	2,018,274	2,107,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,154	354,041
減価償却費	558,302	561,556
減損損失	26,002	61,871
差入保証金償却額	10,086	7,342
のれん償却額	68,864	73,164
その他の償却額	3,902	1,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,464	5,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,442	32,055
受取利息及び受取配当金	△5,342	△2,197
支払利息	46,070	42,937
為替差損益 (△は益)	3,762	1,149
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,951	△1,919
有形固定資産除却損	45,303	6,851
原状回復費	1,264	3,479
債権譲渡益	△1,038	—
F C契約解約損益 (△は益)	—	△11,610
店舗閉鎖損失	6,086	2,200
災害損失	—	28,720
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,600	7,051
前期損益修正損益 (△は益)	△990	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,922	10,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,805	△4,617
立替金の増減額 (△は増加)	△136,819	45,044
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,781	△5,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,425	39,386
未払金の増減額 (△は減少)	131,421	△50,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,044	34,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,152
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,468	△31,672
その他	—	124
小計	994,273	1,223,381
利息及び配当金の受取額	5,991	2,682
利息の支払額	△47,982	△43,447
法人税等の支払額	△200,761	△152,238
災害損失の支払額	—	△28,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,521	1,001,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,013	△12,009
定期預金の払戻による収入	—	60,069
有形固定資産の取得による支出	△737,070	△443,315
有形固定資産の売却による収入	61,092	16,694
無形固定資産の取得による支出	△16,301	△43,113
投資有価証券の取得による支出	△129	△131
投資有価証券の売却による収入	—	2,400
貸付けによる支出	△17,436	△44,659
貸付金の回収による収入	91,418	51,081
保険積立金の積立による支出	△8,059	△8,059
保険積立金の解約による収入	—	7
敷金及び保証金の差入による支出	△129,480	△79,857
敷金及び保証金の回収による収入	104,116	138,429
預り保証金の返還による支出	△75,503	△54,005
預り保証金の受入による収入	8,188	25,966
子会社株式の取得による支出	—	△4,900
のれんの取得による支出	—	△33,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,180	△429,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	910,000	1,015,000
長期借入金の返済による支出	△983,608	△1,121,722
割賦債務の返済による支出	△98,081	△22,856
リース債務の返済による支出	△43	△522
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△32,486	△44,403
自己株式の売却による収入	570	1,900
配当金の支払額	△54,528	△53,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,177	△306,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,852	265,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,458	1,320,606
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,320,606	※1 1,586,574

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アッシュ 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク 株式会社スタイルデザイナー 株式会社エッセンシユアルズジャパン 株式会社AMG なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社 a j は平成22年7月1日付で株式会社アッシュと合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アッシュ 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク 株式会社スタイルデザイナー 株式会社AMG 株式会社東京美髪芸術学院 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エッセンシユアルズジャパンは平成23年12月1日付で株式会社アッシュと合併し、消滅しております。 また、平成23年7月1日付で株式会社東京美髪芸術学院を設立しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 工具、器具 2年～15年 及び備品</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、合理的な期間（5～10年）で定額法により償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、合理的な期間（5～10年）で定額法により償却しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,839千円、税金等調整前当期純利益が22,647千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「立替金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「立替金」は375,018千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定資産の「減価償却累計額」に「減損損失累計額」を含めておりましたが、科目の意味をより明瞭にするために、当連結会計年度より「減価償却累計額及び減損損失累計額」と表示しております。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の増減額」は△15,722千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「加盟店立替金の増減額」は、当連結会計年度において、「立替金の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「立替金の増減額」に含まれている「加盟店立替金の増減額」は△139,221千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「加盟店売掛金の増減額」は、当連結会計年度において、「売上債権の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「売上債権の増減額」に含まれている「加盟店売掛金の増減額」は37,613千円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「加盟店未払金の増減額」は、当連結会計年度において、「未払金の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払金の増減額」に含まれている「加盟店未払金の増減額」は△2,177千円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <hr/>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)																		
<p>※1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>234,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>134,071千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>39,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>407,242千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(一年以内返済分含む) 1,718,340千円 なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。</p>			建物	234,140千円	土地	134,071千円	敷金及び保証金	39,030千円	計	407,242千円	<p>※1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>227,831千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>134,071千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>39,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,933千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(一年以内返済分含む) 1,654,360千円 なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。</p>			建物	227,831千円	土地	134,071千円	敷金及び保証金	39,030千円	計	400,933千円
建物	234,140千円																				
土地	134,071千円																				
敷金及び保証金	39,030千円																				
計	407,242千円																				
建物	227,831千円																				
土地	134,071千円																				
敷金及び保証金	39,030千円																				
計	400,933千円																				
<p>2. 偶発債務 債務保証 次の取引先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>			<p>2. 偶発債務 債務保証 次の取引先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>																		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容																
銭丸 哲良	1,501	㈱ニューヨーク・ニューヨークによるフランチャイジーに対する借入債務保証	銭丸 哲良	97	㈱ニューヨーク・ニューヨークによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
(有)グランソール	8,848	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	原 真隆	6,142	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
原 真隆	8,655	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)スパーク	3,518	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
(有)スパーク	4,540	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)ヒロ	9,121	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
(有)クライム	16,215	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)B-POP	9,439	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
(有)ヒロ	11,857	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	斉藤 且賢	7,095	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証																
(有)B-POP	12,484	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	玉田 朋之	6,916	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証																
斉藤 且賢	9,245	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証	(有)ビーズクラブ	10,092	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
玉田 朋之	9,012	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証	大森 雄宇	12,994	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
(有)ビーズクラブ	12,763	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)B i a n c o	13,388	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証及びリース契約債務保証																
計	95,123	—	(有)Ryutaro	15,019	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
			㈱エース	15,388	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
			㈱コンフィアンス	15,529	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証																
			計	124,744	—																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">258,135千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">444,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物1,394千円、車両運搬具202千円、工具、器具及び備品458千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物43,565千円、工具、器具及び備品1,720千円、ソフトウェア16千円であります。</p> <p>※4. 前期損益修正益のうち、主要なものは過年度F C契約解約益の1,500千円であります。</p> <p>※5. 前期損益修正損のうち、主要なものは過年度固定資産売却損の建物503千円であります。</p> <p>※6. 特別損失のその他に含まれている固定資産売却損は、建物104千円であります。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アッシュ大宮店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>エッセンシャルズ銀座店</td> <td>店舗器具</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>アッシュ西荻窪店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> </tr> <tr> <td>アッシュ山下公園店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,715</td> </tr> <tr> <td>アッシュ浦和店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>NYNY桂店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>アッシュ大宮店、エッセンシャルズ銀座店については、前連結会計年度において帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しており、当連結会計年度で新たに取得した資産についても、回収可能価額を零とみなし、アッシュ西荻窪、NYNY桂店については、移転が決定しているため、アッシュ山下公園店、アッシュ浦和店については、閉店の方針であるため、帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しました。その内訳は、建物24,063千円、工具、器具及び備品945千円、リース資産994千円であります。</p>	役員報酬	258,135千円	給与	444,914千円	退職給付引当金繰入額	5,464千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	965	エッセンシャルズ銀座店	店舗器具	工具、器具及び備品	108	アッシュ西荻窪店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,445	アッシュ山下公園店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	7,715	アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	3,978	NYNY桂店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	4,788	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">247,627千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">473,547千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,865千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物1,552千円、工具、器具及び備品366千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物5,184千円、工具、器具及び備品394千円、ソフトウェア1,273千円であります。</p> <p>※4. 前期損益修正益は過年度店舗閉鎖損失戻り益の144千円あります。</p> <p>※5. 前期損益修正損のうち、主要なものは過年度水道光熱費2,076千円あります。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アッシュ大宮店</td> <td>店舗器具</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>アッシュ銀座中央通り店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,068</td> </tr> <tr> <td>アッシュ中山店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,555</td> </tr> <tr> <td>アッシュ山下公園店</td> <td>店舗器具</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>アッシュ浦和店</td> <td>店舗器具</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>アッシュ自由ヶ丘店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,901</td> </tr> <tr> <td>アッシュ本社ビル</td> <td>販売管理システム</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">31,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>アッシュ大宮店については、前々連結会計年度において帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しており、当連結会計年度で新たに取得した資産についても、回収可能価額を零とみなし、アッシュ銀座中央通り店、アッシュ中山店、アッシュ自由ヶ丘店については、移転及び移転が決定しているため、アッシュ山下公園店、アッシュ浦和店については、閉店のため、帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上し、アッシュ本社ビルについては、販売管理システムを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物27,172千円、工具、器具及び備品2,668千円、リース資産398千円、ソフトウェア仮勘定31,633千円あります。</p>	役員報酬	247,627千円	給与	473,547千円	退職給付引当金繰入額	6,865千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	アッシュ大宮店	店舗器具	工具、器具及び備品	328	アッシュ銀座中央通り店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	14,068	アッシュ中山店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	9,555	アッシュ山下公園店	店舗器具	工具、器具及び備品	132	アッシュ浦和店	店舗器具	工具、器具及び備品	252	アッシュ自由ヶ丘店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	5,901	アッシュ本社ビル	販売管理システム	ソフトウェア仮勘定	31,633
役員報酬	258,135千円																																																																								
給与	444,914千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	5,464千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	965																																																																						
エッセンシャルズ銀座店	店舗器具	工具、器具及び備品	108																																																																						
アッシュ西荻窪店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,445																																																																						
アッシュ山下公園店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	7,715																																																																						
アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	3,978																																																																						
NYNY桂店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	4,788																																																																						
役員報酬	247,627千円																																																																								
給与	473,547千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	6,865千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
アッシュ大宮店	店舗器具	工具、器具及び備品	328																																																																						
アッシュ銀座中央通り店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	14,068																																																																						
アッシュ中山店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	9,555																																																																						
アッシュ山下公園店	店舗器具	工具、器具及び備品	132																																																																						
アッシュ浦和店	店舗器具	工具、器具及び備品	252																																																																						
アッシュ自由ヶ丘店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	5,901																																																																						
アッシュ本社ビル	販売管理システム	ソフトウェア仮勘定	31,633																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	170,379千円
少数株主に係る包括利益	—
計	170,379千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52千円
計	52千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,440	—	—	56,440
合計	56,440	—	—	56,440
自己株式				
普通株式(注)	1,792	862	60	2,594
合計	1,792	862	60	2,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862株は取締役会決議に基づくものであり、減少60株は新株予約権行使にかかる割当であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	940	—	60	880	—
合計		—	940	—	60	880	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	54,648	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	53,846	利益剰余金	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,440	—	—	56,440
合計	56,440	—	—	56,440
自己株式				
普通株式（注）	2,594	1,024	200	3,418
合計	2,594	1,024	200	3,418

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,024株は取締役会決議に基づくものであり、減少200株は新株予約権行使にかかる割当であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	880	—	200	680	—
	合計	—	880	—	200	680	—

（注）新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	53,846	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	58,324	利益剰余金	1,100	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,473,666 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △153,060 現金及び現金同等物 <u>1,320,606</u>	現金及び預金勘定 1,691,574 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105,000 現金及び現金同等物 <u>1,586,574</u>

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、美容室のチェーン展開を行う単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は実施しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

4. セグメント情報

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、美容室のチェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	37,482円35銭	1株当たり純資産額	39,744円49銭
1株当たり当期純利益金額	3,145円3銭	1株当たり当期純利益金額	3,568円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,106円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,526円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	170,327	190,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,327	190,293
期中平均株式数(株)	54,157.62	53,318.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	665	644
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(665)	(644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

1. 自社株式の取得について

平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

以下のとおりです。

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 500株(上限)  
(発行済株式総数53,846株(自己株式を除く)に対する割合0.9%)
- ③株式の取得価額の総額 25百万円(上限)
- ④自己株式取得の日程 平成23年2月14日から平成23年3月24日まで

2. 子会社株式の譲渡に伴う孫会社の異動について

平成23年2月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社AMG(以下、AMGといいます)の当社が所有する全株式を、当社の100%子会社である株式会社アッシュに譲渡することを決議しております。

(1) 譲渡の目的

当社グループ内の子会社再編を推進することにより、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進することを目的としております。

(2) 異動の方法

株式譲渡契約によります。

(3) AMGの概要

- ①商号 株式会社AMG
- ②代表者 宇田川 憲一
- ③所在地 横浜市中区翁町一丁目4番1号
- ④設立年月日 平成19年5月1日
- ⑤事業の内容 美容室の経営、理容室の経営
- ⑥決算期 12月31日
- ⑦資本金 10百万円
- ⑧発行済株式総数 200株
- ⑨大株主 当社(株式会社アルテサロンホールディングス) 100.0%
- ⑩当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	13	20	13
総資産	19	26	32
1株当たり純資産 (円)	67,677.75	102,197.27	67,781.82
売上高	52	58	109
営業利益	9	9	△11
経常利益	9	9	△11
当期純利益	8	6	△6
1株当たり当期純利益 (円)	40,738.43	34,519.52	△34,415.45
1株当たり配当金 (円)	—	—	—

(4) 譲渡先の概要

- |          |                              |
|----------|------------------------------|
| ①商号      | 株式会社アッシュ                     |
| ②代表者     | 奥島 章                         |
| ③所在地     | 横浜市中区翁町一丁目4番1号               |
| ④設立年月日   | 平成18年7月1日                    |
| ⑤事業の内容   | 美容業、美容フランチャイズチェーンの運営         |
| ⑥決算期     | 12月31日                       |
| ⑦資本金     | 98百万円（平成22年12月31日現在）         |
| ⑧純資産     | 339百万円（平成22年12月31日現在）        |
| ⑨総資産     | 1,506百万円                     |
| ⑩発行済株式総数 | 1,960株                       |
| ⑪大株主     | 当社（株式会社アルテサロンホールディングス）100.0% |

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の当社所有株式の状況

- |            |      |
|------------|------|
| ①異動前の所有株式数 | 200株 |
| ②譲渡株式数     | 200株 |
| ③異動後の所有株式数 | 0株   |

(6) 株式譲渡金額

株式譲渡金額は10,000千円（簿価）であります。

(7) 日程

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| ①譲渡承認取締役会（当社）       | 平成23年2月10日     |
| ②譲渡承認取締役会（株式会社アッシュ） | 平成23年2月10日     |
| ③譲渡承認取締役会（AMG）      | 平成23年2月10日     |
| ④譲渡契約書締結            | 平成23年2月25日（予定） |
| ⑤引渡期日               | 平成23年3月1日（予定）  |

(8) 譲渡後の状況

本譲渡により、AMGは当社の孫会社となります。また、AMGは引き続き当社の連結子会社であり、当社の連結対象範囲に変更はありません。

(9) 業績に与える影響

当社から当社完全子会社への株式の譲渡であり、当社の連結業績に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

自社株式の取得について

平成24年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

以下のとおりです。

- |             |  |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                 |
| ②取得する株式の総数  | 600株（上限）<br>（発行済株式総数56,440株に対する割合1.0%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 30百万円（上限）                              |
| ④自己株式取得の日程  | 平成24年2月9日から平成24年3月23日まで                |

（ご参考）平成24年2月8日時点における自己株式の保有

発行済株式総数	56,440株
自己株式数	3,318株

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当する事項はありません。